

六次産業化から離島の水産業の活路を探る

本誌編集部



当日は、離島の水産業に関心をもつ多くの来場者・視聴者が集まった。

令和七年七月一六日（水）、東京・永田町の全国町村会館にて「しまづくりフォーラム」が開催された。本フォーラムは、島の将来像や振興策などについて考える場として日本離島センターが不定期で開催している。

今回は「離島の水産振興」をテーマに、島の水産業の現況や漁業の六次産業化などについて、乾政秀氏にご講演いただいた。同氏は、本誌二四九号から二七七号まで二九回にわたり、全国の水産振興の取り組みを紹介する連載「小さな島の小さな取り組み」を執筆されたほか、令和七年三月には、自らが島の漁港や漁村を訪ね歩いて調査した結果をまとめた『島の暮らしを支える漁業と生業』（青娥書房）を上梓

している。

講演後は、工藤貴史（たけふみ）東京海洋大学教授をコメンテーターとして迎え、人口減少社会における離島地域の発展方向などについて、自身の研究結果を交えながら講評をいただくとともに、活発な意見交換が行われた。

当日は、離島関係自治体・団体職員や水産関係者など、会場来場者とオンライン視聴者を合わせて約六〇人が参加した。

講演

離島の水産振興

株式会社水士舎相談役 乾政秀

生産性が高い離島周辺海域

日本の離島の面積は、国土全体の約

二パーセントにとどまるが、海岸線は同二〇パーセント以上を占める。人口において離島は、全国の〇・五パーセントに過ぎないが、漁業就業者に限れば全体の約一二パーセントが離島に居住しており、漁港・港湾も約二割が島に位置している。

特に農地が少なく他産業の振興が難しい小規模な離島では、漁業資源に基づく生活と経済が形成されてきた。島周辺の海域は、湧昇流により栄養塩類が豊富で、食物連鎖を通じた基礎生産力が高い。また、外洋と比較して起伏に富む島周辺の海底には、隠れ場所や餌が多いことから、魚介類がいしづ蛸集し、好漁場が形成されやすいのも離島の特長である。

一方、不利な点としては、本土と比較して島の漁港の整備が遅れ、大きな漁船も少ないなど「獲る能力」が十分でなく、島周辺の水産資源を島外の漁業者に獲られてしまうケースが多く見



乾 政秀 (いぬい まさひで)

東京水産大学修士課程修了。平成2年(株)水士舎を設立。平成24年から11年半かけて全国の有人離島322島を踏査。著書『島の暮らしを支える漁業と生業』が第72回漁業経済学会学会賞を受賞。

受けられた点、島内消費が少なく、出荷の機会が限られ、流通コストが嵩む点などが挙げられる。

厳しい状況にある島の漁業

日本の漁業生産は、年々減少の一途を辿り、養殖業も停滞している。そんななか、離島は全国の漁業・養殖業それぞれ約一割のシェアを有するなど、わが国の水産業を支えているといえる。

しかしながら、二一世紀に入ってから、離島における漁業・養殖業生産額の減少は顕著である。この大きな要因は、島の漁業就業者が全国水準を上回

るペースで減少していることだと考えられる。例えば、大中型まき網漁業を基幹産業としてきた長崎県中通島の奈良尾地区では、同漁業の衰退に伴い漁協が破綻。同地区のみならず島全体の人口の流出などにも影響が及んでいる。環境面では、海水温上昇などに起因する磯焼けの拡大と長期化が進んでいる。一例を挙げると、長崎県小値賀島では、ヒジキや海藻を餌とするアワビの漁獲量が激減している。離島の漁業者は、水産資源の減少や獲れる魚種の変化への臨機応変な対応が迫られている。

多様化する水産業の六次産業化

近年、サービス産業以外の分野においてもサービス活動が求められている。離島の水産振興においても、単なる漁獲物の供給にとどまらず、加工や販売、観光などを組み合わせた「六次産業化」の推進の重要性が高まっており、さま

さまざまな取り組みがみられる。

長崎県対馬島では、住民が発案した藻食性魚類（アイゴ、イヌズミ）を駆除し、フライなど料理に加工する取り組みが島内販売や学校給食に広がりを見せ、藻場回復にも寄与している（本誌二七六号参照）。隠岐諸島では、西ノ島の一人の漁師の発案から新規養殖としてイワガキ養殖が始められ、現在、同諸島全体で計三六経営体にまで普及している（二七二号）。香川県伊吹島^{いぶしま}では、イリコ加工により高付加価値化を実現し、二〇一六年時点で一三億円の売り上げを誇っている。兵庫県坊勢島^{ぼうぜじま}では、漁協が本土側で直売所やレストランを運営し、漁業生産額の増加に寄与している（二五四号）。熊本県湯島では住民が古民家を改装し、レストランや加工品販売で観光客を呼び込んでいる（二五六号）。広島県大崎上島では廃業した養殖場に新たな技術を導入し、カキとクルマエビの複合養殖と直売を行なう

ベンチャー企業が成功を収めている（二五九号）。このほか、沖縄県久米島では、水深約六〇〇メートルから取水した海洋深層水を活用し、海洋温度差発電とともに車エビや海ブドウの養殖が進められている。

これらの事例のように、六次産業化と一口に言ってもその形態は多岐にわたる。各島それぞれの実情に合わせて、地域資源を活かす取り組みが成功の近道だと思われる。

生産性を向上させる水産振興策を

周囲を海に囲まれた日本では、歴史的に魚食文化が形成されてきた。しかし現在、若年層を中心に魚離れが進んでいる。離島では、漁業就業者の減少と高齢化の進行による後継者不足が深刻な課題である。昨今進められている六次産業化や海業^{うみぎょう}といった取り組みも、基盤となる漁業・養殖業による安定的な生産が前提となる。また、漁港や掘

り込み港湾などのインフラも、それを活かす人材がいてはじめて意味をなす。離島の漁業生産をいかに高めていくかが今後の課題であり、水産振興を国家プロジェクトとする抜本的政策が必要である。水産振興策は、食料自給率の向上および食料安全保障を実現するとともに、領土・領海・EEZの保全など国益を守る一石二鳥の効果をもちやすと考えられる。

講評

離島水産業の六次産業化に向けた大きなヒント

東京海洋大学教授 工藤 貴史

人口減少が進むなか、これまで地域発展の柱とされてきた第二次・三次産業は、人口規模に強く依存するため、縮小が避けられない。一方、漁業・養殖業の生産量は、人口との相関がなく、小規模な沿岸町村でも継続可能な産業である。

しかしながら、離島には流通面での構造的な不利性が存在し、生鮮水産物の出荷は、海上輸送コストの負担や時間的制約による鮮度低下など課題が多い。そこで注目されるのが六次産業化である。流通加工によって鮮度や価格の不利を克服できるだけでなく、雇用の創出や交流の拡大にもつながる。市場価値の低い魚でも、創意工夫によって新たな価値を持たせることができるという点も重要である。

本講演や乾氏の著書『島の暮らしを支える漁業と生業』で紹介された事例からは、離島の水産業の六次産業化を進める上での、多大なヒントを得ることができる。

水産資源は、土地のような私有財産ではなく、地域全体の共有資源である。そのため、地元住民だけでなく、外部の人間も含めて協働し、自然資源を有効活用することができる。島の資源をどのように使い、どう暮らしていくか



工藤 貴史 (くどう たかふみ)

漁業の産業的特質や問題構造を自然と社会の両面から明らかにする研究に取り組む。過去の調査地は、坊勢島、礼文島など。主な著書に『漁業者高齢化と十年後の漁村』(共著、北斗書房)がある。水産学博士。

を、地域全体で考えることこそが水産振興の出発点であり、人と人との結びつきから新たな価値の創出が期待される。

今後は、これまでの人口増加を前提とした地域発展モデルから転換し、自然資源に基づく持続可能な社会づくりを進めるべきである。特に離島においては、水産業を軸とした人的交流、地域づくりが最も現実的かつ有望な発展の方向ではないだろうか。



講演・講評後、質疑応答が行なわれた。中村隆水産庁漁港漁場整備部長からは離島漁業の魅力を活かし、都市部からの訪問者を誘致して地域経済を活性化させる取り組みや、漁業を基盤とした雇用創出などの構想についての意見が寄せられた。そのほか、地元の島での持続可能な仕事づくりや水産業の新規参入、漁獲枠や制度面での離島特別措置の必要性、漁港インフラの有効活用などについて活発に議論がなされ、本フォーラムは盛会裏に終了した。

参加者アンケートでは、「離島の水産業や小規模離島の持続可能性について、その現状や課題を学ぶことができた」「離島における人口減少の背景を、産業面から深く考察できた」「離島が持っている可能性やこれからの役割など、考えさせられること、ヒントになるものを多く得られた」などの感想が寄せられた。

(大川)